

日本の観光学史

— 1930 年から現在まで —

松山 利夫

はじめに

観光現象が多岐にわたるにつれ、観光学の研究領域も当然のごとく拡大を続け、細分化が進行している（江口・藤巻 2013）。その現代の観光学を思想的に支えているのは、20 世紀末から 21 世紀初頭に登場した「持続可能な開発理論」であろう。一言でいえばそれは、地球という惑星がもつさまざまな限界を認識し、次世代の必要性を損なわずに現代の要求を充足させ、地域社会の持続可能性を維持する開発をおこなうというものである。発展途上国と先進国とを問わず適用可能とされるこの理論は、1950 年代の「近代化理論」にはじまる開発理論の最終局面になって、新たな論理を模索するなかから登場してきた（阿曾村・鏡 2011：14-20、38-73）。

観光学においても、21 世紀における代替型観光のあり方を構築する作業のなかで、サステイナブルツーリズムに代表されるように、この理論に依拠する考え方が支配的である。それはたとえば、エコツーリズムといったかたちをとって具体化しつつある。真板によると、1972 年の国連人間環境会議で提起されたその思想は、世界自然遺産第 1 号となったガラパゴス諸島で最も早く具体化された（真板 2001）。

この報告では、こうした状況に至るまでの日本における観光学の研究史を、これまでに発表された諸論文にもとづいてあらためて展望する。その目的は、大学などでおこなわれている観光学入門講座のための、資料の提供にある。いわゆる観光学の入門書には、観光史の叙述はあっても、学史に関する記述が少ないように思われるからである（たとえば岡本 2001 や前田 2010、井口 2010 など）。この短報も、平安女学院大学国際観光学部において筆者が担当する 1 年生むけの講義、「観光概論」のための講義ノートの一部として作成されたものである。

なお、日本の観光学は、後述するように、ヨーロッパなかでもドイツ語圏の研究を翻訳し紹介することにはじまる。そのためここではまず、第 1 次大戦前後のヨーロッパにおける観光研究の概略をみとみる。

1. 第 1 次大戦前後のヨーロッパ

観光学は、19 世紀末から 20 世紀初頭のヨーロッパ、とりわけドイツにおいて成立したとされる。ツーリズム Tourism に相当するドイツ語のフレムデンフェルケール Fremdenverkehr¹⁾ はまた、観光事業に関する学際的な研究を意味するという（以下の記述はおもに大橋 2001 と早崎 2002 によった）。

当時のヨーロッパでは、19 世紀末からの鉄道の整備にもとづく観光の大衆化とフランスでの長期休暇バカンスの制度化などを受けて、観光に対する学的関心が刺激されはじめていた。この時期はドイツ語圏における観光研究の創成期とされる。そのころの研究の関心は、19 世紀末に近代化がはじまったホテルを主とする宿泊業などから、観光業がもつ経済効果へと移っていった。そうしたなかで、1927 年に W. モルゲンロート（W. Morgenroth）による観光の定義が発表される。ドイツ語圏における観光研究の礎を築いたとされるモルゲンロートは、観光を「生存的および文化的欲望または各種の個人的願望を充足させるために、単に経済財および文化財の消費者として滞在するものであり、一

時的にその居住地を離れる住民の往来の総称」と定義した。

さらにその後の観光諸現象の体系的な研究において中心となったのが、旅行者と地域との間に発生する経済関係の分析であった。たとえば、観光学の最初の学術誌『観光資料』(Archiv für den Fremdenver)を主宰したR. グリュックスマン (R. Glucksmann) は、観光を「一時的に滞在する外来者と土地の住民との諸般の関係」とであると定義した。また、ドイツ語圏における観光地理学研究に大きな影響を残したとされるH. ポザー (H. Poser) は、観光の本質は観光地における観光客と地元民の相互関係であるとした(前掲 大橋 2001)。さらにスイスのW. フンツィカー (W. Hunziker) とK. クラップ (K. Krapf) は、1942年の『観光学総論』(Allgemeine Fremdenverkehrslehre)において、「外客がその滞在中になんらの継続的ないしは一時的にもせよ主要な営利活動を実行しないかぎりにおいて、その外客の滞在から生じる諸関係および諸現象の総体」が観光を構成する概念であると主張した(塩田・長谷 1996)。

こうしてヨーロッパにおける20世紀初頭の観光学は、観光事業の分析を中心にしつつ、旅行者が訪問することによって地域に生じる経済的な諸現象にも関心を抱いていた。しかし、グリュックスマンに代表されるような、観光が地域にもたらす諸現象への学問的な興味と関心は、必ずしも直接的には日本にもたらされなかったのである。

2. 翻訳の時代

明治以降における日本の近代観光は、よく知られているように、現在でいう国際観光としてはじまった。白幡によると(白幡 1985)、外国人観光客の接遇のために1893(明治26)年に東京商工会議所に設立された「喜賓会」は、当時の経済界の重鎮によって構成された。そのメンバーからも類推できるように、この組織は日本と欧米との間における貿易の発展を図ることに目的があった。その手段として外国人を歓待するとともに彼らの旅行の便宜を図り、彼らを通じて欧米との密接な関係を築こうとしたのである。当時の日本において、外国人の旅行は許可制であった。政府は国内旅行用の「旅券」を発行したのである。これが解除されたのは1899(明治32)年であった。

喜賓会は1912(明治45)年に、ジャパン・ツーリスト・ビューローとなり、ひきつづき外国人観光客の誘致につとめる。それらの動向については中村の詳しい報告がある(中村 2006)。そうしたなかで日本に観光学を紹介したのは、1930(昭和5)年に鉄道省に開設された国際観光局(1930-1942)であった。この機関は、日本における観光学の成立に大きな役割を担うことになった。

すでにみたように、20世紀初頭のヨーロッパにおいては、日常の用語であった観光に学術上の定義が与えられた。それは観光という言葉が日常性を脱し、学術用語としての地位を獲得したことを意味する。さきに引用した早崎によると、この時期のヨーロッパにおける観光研究が、鉄道省に設けられた国際観光局によってつぎつぎと日本にもたらされたのである。たとえば1934年に翻訳されたA. マリオッティ (A. Mariotti) の『観光経済講義』(1928年刊)やF. W. オギールヴィー (F. W. Ogilvi) の『ツーリスト移動論』(1931年刊)、1941年のA. J. ノーヴァル (A. J. Norval) による『観光事業論』(1936年刊)がそれである。マリオッティの著作は、イタリアにおける外国人観光者を対象にする観光事業を分析し、観光は経済学の一分野に加えられるべきことを主張した。また、オギールヴィーは、外国人観光者の移動その他に関する消費支出の計量的研究に途を開いたとされる。さらにまたノーヴァルは、オギールヴィーと同様ツーリストを国際観光に限定し、観光事業におよぼす社会経済的要件を分析した。これらの業績が、国際観光局によって日本にもたらされたのである(前掲 早崎 2002)。

しかし、そこではグリュックスマンらが明らかにしようとしたような、観光と地域の関係の検討は見過ごされた。そこにはおそらく、近代化を国是とする当時の日本の状況が反映していた。それは国

際観光局の主要な業務が、「日本の観光を海外に宣伝」するとともに「外客誘致に関する事業を司る」ことにあったことから明らかである。そうしたなかで国際観光局は、先行するヨーロッパの研究を翻訳し紹介するという、学術的にも大きな役割を担ったのであった。その主要な関心が観光事業にあったのはやむを得ないことであった。

その国際観光局が1942年に廃止されると、ジャパン・ツーリスト・ビューローは東亜旅行社(1943年東亜交通公社)を経て、1945年に日本交通公社となる。そして48年、この公社もまたA.ボウルマン(A. Bormann)の『観光学概論』(Die Lehre vom Fremdenverkehr)を翻訳している。これもまた、観光の誘発要因などを経済学的に考察したものであった。

それよりまえ、1923年に鉄道省に入省した井上萬寿蔵がヨーロッパへ派遣されたのは、1930年からの3年間であった。観光学もまた日本における他の科学と同様、ヨーロッパの学問の輸入にはじまったのである。

3. 日本における観光学の成立 — 日常語としての観光から学術用語へ —

山形県出身でエスペランティストであった井上萬寿蔵(1900-1977)は、帰国後の1940(昭和15)年に、東京の無何有書店から『観光読本 — 観光事業の理論と問題 —』を出版する。ヨーロッパでの経験を背景にしたそれは、日本で最初の観光学概説書として評価されている。そして第2次大戦後の1967年には、国際観光年記念行事協力会編『観光と観光事業』(国際観光年記念行事協力会編1967)において観光を定義する。そのよく知られている定義は、「人が日常生活圏を離れ、再び戻る予定で、レクリエーションを求めて移動すること」であった²⁾。

一般的にあらたな学の創造には、考究すべき対象なり現象の発見と、それを解明するための新しい方法論の構築、および到達すべき目標が明確に設定されなければならない。これに照らしてみると、ヨーロッパの文献の翻訳をとおして輪郭をつかみはじめていた日本の観光学は、井上や津田の定義によってその研究対象を明確にしたのである。塩田がいうように、こうして日常用語としての「観光」は科学用語としての地位を獲得したのであった(前掲 塩田・長谷編1996:5)。日本における観光学の成立である。

ところで、帰国後は国際観光局に所属した井上萬寿蔵の関心は、その組織とともに観光事業にあったのであり、それはそのままつぎの組織に受けつがれていった。こうして日本の観光学は、これ以降においても、観光事業がもつ経済的な側面を重視することになったのである。

4. 観光学の日本的展開 — 高度経済成長期における民俗学からの警鐘 —

ヨーロッパの「学」の輸入にはじまり60年代に定義を獲得した日本の観光学は、1960年代末から70年代にかけての高度経済成長期に、いわば日本的な展開をみせる。当時の日本は、石油化学工業を「成長の柱」として経済の発展を図ろうとする、いわゆる「近代化理論」にもとづいた開発を推し進めていた。それが1962年からの全国総合開発計画と新産業都市の指定である。日本は、この時期に、社会経済を含む構造的な大きな転換期を迎える。

このころ日本各地の農山漁村や離島の村むらをたずねていたのが、民俗学者の宮本常一であった。宮本は、「村人の風俗や習慣がどのようにして今日ようになったかを」明らかにすることに、民俗学という学問の目的をみていた(宮本2001)。したがって、彼の視点は常に「村人」にあった。その宮本は、旅について「私にとって旅は学ぶものであり、考えるものであり、また多くの人々と知己になる行動である」という定義を与えている(宮本1975:335)。これはそのまま観光の定義とみてよいだろう。観光事業に関心のあった井上の定義が経済学的であったのに対して、これは地域に学ぶことを観光としたうえでの人びとの交流を重視した定義である。谷沢が指摘するように、そこには高度

経済成長を背景にした当時の観光ブームが、農山漁村や離島の生活文化におよぼす影響への懸念があった（谷沢 2009）。

その宮本が日本観光文化研究所を設立したのは、1966年のことである。近畿日本ツーリストの支援を受けたこの研究所には、所長の宮本をはじめとする無給の研究員が集い、旅に根ざしたいわゆる「宮本民俗学」を実践していった。その間の事情について谷沢は、宮本の『離島の旅』（宮本 1986）を引用しつつ、次のように説明している。すなわち、宮本が観光に求めたのは、地方文化を発展させる協力者であったという。その協力者とは、地域振興にヒントをもたらすものであった（前掲 谷沢 2009）。このころの日本は、開発理論でいう「近代化理論」を実践していた。それはつまり、地方（発展途上の国や地域）が中央（先進国や地域）に従属する社会経済システムを生み出したのである。そうしたなかで、宮本は地方の貧しさを克服する方法として、地方と中央との人的交流による地域振興の促進を、農山漁村への観光に期待したのであった。それは現在の観光学が目的のひとつに掲げる「まちおこし」の発想である。

毛利によると、これに類似した事象は、大正から昭和初期にかけての観光ブーム期にもみられたという。それを代表するのが柳田国男の「旅人の為に」にもられた主張、すなわち「旅行を愉快にする機能は実は（地方にある）諸君の手のなかに在る」という地域の主体性の強調であった。こうした民俗学の観光へのアプローチを整理した川森の論考（川森 2013：2-10）を参考にしたうえで、毛利は、柳田と宮本という碩学を介して、現代の観光的知の構想が民俗学的知において成立してきたと主張する（毛利 2015）。

それは日本の観光学における大きな特徴となった。観光学の日本的展開である。こうした潮流は、「地域文化を担う生活者」の「営為と英知の積み重ね」によってもたらされる「より善い地域社会」こそが「観光の真意」とする井口に継承されていった（井口 2010：15）。つまり、日本の観光学は、ここにいたってはじめてその「学」としての到達目標を明確にしたのである。それには民俗学からの警鐘が必要だった。

5. ソーシャルツーリズムから観光業研究の時代

1999年サンチャゴのWTO総会で承認された「世界観光倫理憲章」（World Code of Ethics on Tourism）は、第7条の1で、観光に関する権利は人間の当然の権利であると宣言する。そして3項では、公的な機関に対して、全ての人に観光の機会をもたらすべく、ソーシャルツーリズムを重要視するよう求めている。

ソーシャルツーリズムについては、2010年の「世界ソーシャルツーリズム機構」（International Social Tourism Organization）が次のように定義している。すなわち「社会的に不利な立場にある人や、その他の理由の如何にかかわらず、旅行や休暇が困難な人びとにかかわる全ての現象」をいう。そうした社会的な不公正を是正しようとする思想は、第2次大戦後のヨーロッパに生まれ、1950年代以降に世界的な展開をみた。日本では1956（昭和31）年に地方自治体が主体となって整備した国民宿舎がその代表であろう。ドイツで大戦以前に制度化されていたユースホステルが導入されたのは、その少し前の1951年であった。また、1971年から整備が始まった「自然休養村」や、79-88年の「みどりの村」は、ともに農山漁村の過疎対策の色彩を強く帯びたものであった。

こうした時期、すなわちソーシャルツーリズムにかかわるインフラ整備がおこなわれた時期は、日本におけるマスツーリズムの全盛期でもあった。このころに、親密な関係にある人びと（アフィニティ・グループ Affinity Group）を中心にした町内会をはじめとする各種の団体旅行にかわって、いわゆるパッケージツアーが登場したのである。1970年代初めのことである。これにともなって、旅行は「商品」として店頭で販売されるようになる。それは国の内外を問わず旅のあり方を多様化させ、

大規模リゾート地の開発に象徴されるように、さまざまな観光事業を生み出していった。それはそのまま観光学の関心分野に反映した。観光がもつ経済的な事業としての側面が目され、その経済効果の分析が重視されたのである。さきに引用した井口は、これを「観光業学」とよんだ（前掲 井口 2010：1-11）。

6. 百家争鳴の時代 — 多様な目的をもつ学会の設立期 —

1950年代に始まる開発理論の最後に登場するのが、冒頭に触れた「持続可能な開発」理論である。これは1972年に開催された国連の人間環境会議に続く一連の自然保全の動きのなかで、1980年に複数の国際機関によって提唱された。すでに真板が指摘したように（前掲 真板 2001）、この考えは観光学にも大きな影響をもたらした。

このころ観光学においては、パッケージツアーを含むマスツーリズムへの反省から、これに代わる観光のあり方が模索されはじめていた。それに直接的な影響を与えたのが、「持続可能な観光」概念の構築である。そこでは自然遺産や文化遺産とともに、地域住民の暮らしの保全と発展の可能性、および彼らの観光開発への参画の必要性が検討される。そのひとつの帰結として導かれたのが、観光を基調に地域住民の自主的な参画にもとづく、いわゆる「まちおこし」であった。つまり、地域の生活文化の保全・発展と住民によるその観光資源化をつうじた地域の活性化であり、幸せの創造である。観光学は、ここにいたってかつての民俗学が鳴らした警鐘に正面から応えることとなった。

一方、1970年代からは、観光学の隣接分野における研究の発展が著しい時期でもあった。そのいくつかにおける観光の位置づけを、さきの江口と藤巻の「データベース」によってみてみよう。まず、「民俗学と観光」を執筆した川森は、「観光は『現代民俗学』を展開するための有効な視座を提供する」ものと位置づけている（前掲 川森 2013）。また、呉羽は「観光地理学研究」において、「ツーリズムは空間的現象で」あり、「さまざまな空間概念を持ち合わせる現象」であるとする。そのうえで、観光地理学はこうした性格をもつツーリズムを「空間」のなかにいかに把握するのが問われているという（呉羽 2013：11-20）。あるいは麻生は「観光経済学研究」を展望するなかで、観光経済学は応用経済学であり、それは「伝統的な経済理論を継承しつつ独自の理論体系を構築」すべきであると結論する（麻生 2013：30-41）。また、文化人類学は、観光を本格的な研究対象に組み込んで20年前後になるという。そこでは、これまで蓄積してきた「知識や考え方を応用し」、貧困や限界集落といった「人びとが直面する問題の解決・解消にも貢献する」ために観光を研究すべきであるという（江口 2013：62-70）。さらに詩人の平居は、2007年の「芸術観光学宣言」以降、精力的に「芸術観光学」を論じ続けている（平居 2010、2011、2013）。その「使命」は、漫画やアニメを含む作品の来歴と「作家に関する〈愛〉の人間ドラマによる該当地の発展を『記録・出版』すること」にあるという（平居 2007）。

隣接分野におけるこうした多様な視点からの提言の一方で、観光学そのものも「観光業学」を含むさまざまな観点からの実証的な研究を展開してきた。それを反映するのが観光学関連の学会の数の多さであり、その主要な設立目的の多様性である。それは百家争鳴というにふさわしい隆盛を示している（表）。「観光業学」が盛んであったころ、日本には三つの学会があった。そのひとつが最も早く設立された日本観光学会（1960年設立）であり、1986年設立の日本観光研究学会、そして1993年の日本国際観光学会である。これらはいずれも活発な研究活動を現在も継続している。

これが2000年以降になると、少なくともあらたに11学会が設立される。これらが調査・研究の目的にかかげるところは、観光事業などの直接的に観光に関わる分野を除いても、研究者の養成や、観光情報学や観光医療学といった新分野の構築、人と人や人と地域が織り成す「ものがたり」の考究、あるいは北海道や環太平洋といった地域研究的な観光研究までさまざまである。経済現象だけでなく、

表 学会の設立年次（目的は各学会のホームページによる）

学会の名称	設立年	目的
日本観光学会	1960	観光および観光事業に関する学術の進歩
日本観光研究学会	1986	観光に関する研究とその連絡連携および促進、観光研究の発展に貢献
日本国際観光学会	1993	国際観光の発展に貢献
2000年以降に設立された学会（各大学の学会や研究会、部会を除く）		
総合観光学会	2001	学際的研究の推進、観光地域の持続可能な発展
観光まちづくり学会	2001	総合科学的な観光まちづくり研究の構築
日本観光ホスピタリティ教育学会	2002	観光とホスピタリティ教育のあり方の探求
観光情報学会	2003	観光情報学の構築と研究者の育成、観光産業の発展
環太平洋観光学会	2007	環太平洋地域の観光交流の発展への貢献
国際観光医療学会	2010	観光医療学の構築と発展
コンテンツツーリズム学会	2011	情報交換の場として地域の活性化に寄与
ものがたり観光行動学会	2011	人相互、人と地域のかかわりあいから観光のかたちを構想、その成果の還元
観光学術学会	2012	観光学の発展と普及
余暇ツーリズム学会	2012	わが国の余暇と観光の将来に寄与（ツーリズム学会の設立は2001）
北海道地域観光学会	2013	北海道の観光に関わるすべての結集の場

人と地域を手に入れた観光学は、いまや最盛期をむかえている。百家争鳴の時代である。しかし、実証研究に主体をおいたこの動向には、いささかの不安が残る。それはグランドセオリーの探求という問題である。

7. まとめにかえて — 「観光原論」という課題の存在 —

学史的な展望に立つと、日本の観光学は、いま「観光原論」を構築すべき時期を迎えつつあるといえよう。それにいち早く応えようとしたのが水野であり、大橋の一連の著作である。まず水野は、苦難をともなったかつての旅と近代の観光を、文化と文明の作用として理論化を試みている（水野1997：83-97）。一方、この分野で精力的に発言を続けている大橋は、最近のヨーロッパにおける「批判的観光学」を詳細に紹介し、理論的研究の必要性を強調する（大橋2012a、2012b）。そのうえで「ツーリズムは商品ではなく…文化交流の場である」とし、その文化は変化し続けるものであるとするところに、「ツーリズムの進むべき方向を提示する概念」の可能性をみいだしている。その際に考慮すべきなのが、「批判的観光学」の中核をなす「ホープフル・ツーリズム」であるという³⁾（大橋2013）。この論文が『観光学評論』創刊号2013年の巻頭に掲載されたことは注目すべきである。

注

- 1) 現在のドイツ語では観光学は Tourismuswissenschaft といい、観光を科学の一分野に位置づけたという。平安女学院大学国際観光学部の高橋義人教授のご教示による。
- 2) 塩田らによるとこれとほぼ同じころ、津田 昇は観光を「人が日常の生活圏を離れて再びそこへ戻る予定で、他国や他地の文物制度等を視察し、あるいは風光などを観賞、遊覧する目的で旅行すること」と定義したという（前掲 塩田・長谷1996：6）。
- 3) 大橋によると、ホープフル・ツーリズムは「人びとに希望を与えるものとしてのツーリズム」をいい、「男女両性

の平等的参加を支柱」とし（「ダイナミックフェミニズム」）、「新しい社会の展望を志向」し（「モダンティ超越性」）、さらに世界各地の多様性と独自性の認識（「ワールド主義」）を指導原理とする（大橋 2012a）。

謝 辞

この報告は平安女学院大学国際観光学部での月例の学部研究会での発表にもとづいている。有益なコメントをいただいた各位にお礼申し上げます。また、英文要旨は、今回も同学部の黒井いく教授にお願いした。重ねてお礼申し上げます。

参考文献

- 麻生憲一 2013（2011）「観光経済学研究」江口・藤巻編『観光研究レファレンスデータベース 日本編』ナカニシヤ出版
- 阿曾村邦昭・鏡 武訳 2011『発展途上世界の観光と開発』古今書院
- 江口信清 2013（2011）「観光の文化人類学研究」江口・藤巻編『観光研究レファレンスデータベース 日本編』ナカニシヤ出版
- 江口信清・藤巻正巳編 2013（2011）『観光研究レファレンスデータベース 日本編』ナカニシヤ出版
- 早崎正城 2002「観光学における史的一考察」『長崎国際大学論叢』2：111-118
- 平居 謙 2007「芸術観光学宣言 — 文学研究から芸術観光へ — 」『平安女学院大学研究年報』8：30-36
- 平居 謙 2010「『芸術観光学』の意義と方法」『平安女学院大学研究年報』11：18-25
- 平居 謙 2011「『映画の法則』と『観光の法則』 — 『芸術観光学』基礎理論構築のために — 」『平安女学院大学研究年報』12：24-32
- 平居 謙 2013「東アジアの漫画事情と『ONE PEACE』 — 芸術観光学の理論と実践⑥ — 」『平安女学院大学研究年報』14：1-9
- 井口 貢編著 2010（2008）『観光学への扉』学芸出版社
- 川森博史 2013（2011）「民俗学と観光学」江口・藤巻編『観光研究レファレンスデータベース 日本編』ナカニシヤ出版
- 国際観光年記念行事協力会編 1967『観光と観光事業』国際観光年記念事業会
- 呉羽正昭 2013（2011）「観光地理学研究」江口・藤巻編『観光研究レファレンスデータベース 日本編』ナカニシヤ出版
- 真板昭夫 2001「エコツーリズムの定義と概念形成に関わる史的考察」石森秀三編『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告 23：15-40
- 前田 勇編著 2010（1995）『現代観光総論』学文社
- 宮本常一 1975『宮本常一著作集 18 旅と観光』未来社
- 宮本常一 1986『宮本常一著作集 35 離島の旅』未来社
- 宮本常一 2001『女の民俗誌』岩波書店
- 水野潤一 1997（1994）『観光学原論 — 旅から観光へ — 』東海大学出版会
- 毛利憲一 2015「日本における〈観光学的知〉の成立～日本民俗学との関連において～」平安女学院大学国際観光学部研究会（2015年10月28日）の発表要旨による。
- 中村 宏 2006「戦前における国際観光（外客誘致）政策 — 喜賓会、ジャパン・ツーリスト・ビューロー、国際観光局設置 — 」『神戸学院法学』36(2)：107-133
- 岡本伸之編 2001『観光学入門 — ポスト・マスツーリズムの観光学 — 』有斐閣

松山 利夫

- 大橋昭一 2001 「ドイツ語圏における観光概念の形成過程 — ドイツ観光経営学研究の1章 — 」『大阪明浄大学紀要』1：11-12
- 大橋昭一 2012a 「批判的観光学の形成 — 観光学の新しい一動向 — 」『関西大学商学論集』57(1)：61-84
- 大橋昭一 2012b 「モダニティーツーリズム論の展開 — 現代ツーリズム言論の一形態 — 」『観光学』（和歌山大学）7：1-11
- 大橋昭一 2013 「特集論文 観光学のあり方を求めて — 現状と展望」『観光学評論』1(1)：5-17
- 塩田正志・長谷政弘編著 1996（1994）『観光学』同文館出版
- 白幡洋三郎 1985 「異人と外客 — 外客誘致団体『喜賓会』の活動について — 」吉田光邦編『19世紀日本の情報と社会変動』京都大学人文社会研究所
- 谷沢 明 2009 「宮本常一の観光文化論」『現代社会研究科研究報告』（愛知淑徳大学）4：1-16

A Historical Perspective on Tourism Studies in Japan: 1930–2015

MATSUYAMA, Toshio

Generally the history on Tourism Studies in Japan could be divided into the following four periods.

1. The period when the European research achievements, especially the ones in German, were translated and introduced to Japan (1930s–40s).
2. The period when it was said as a warning against domestic travel boom, from an ethnographic standpoint, that tourism should contribute to the promotion of rural areas such as agricultural, mountain and fishing villages (1960s–70s).
3. The period when Tourism Studies was flourishing (1970s–80s).
4. The period when many academic societies were founded for various purposes (1990s–2000s).

Now we are in the period when we have to build the grand theory in Tourism Studies. 1950s is the postwar years of recovery.